

Economic Trends

マクロ経済分析レポート

テーマ：「軽装励行」の生産波及効果

発表日：2005年6月03日(金)

～生産波及効果は+1,008億円、名目GDPに換算すれば+637億円～ (No. N-20)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 永濱 利廣(03-5221-4531)

(要旨)

- 中央省庁は6月から夏の軽装化(愛称・クールビズ COOL BIZ)運動を始めた。これが各自治体や民間企業にも波及し、ホワイトカラーの軽装化による出費が増加すれば、幅広い産業で生産波及効果が期待できる。
- ①軽装化による出費増額は紳士服量販店で+2万円～大手百貨店で+4万円、②夏の軽装化を今後奨励する予定の自治体・企業割合が全体の12.3%程度、等を勘案すれば、生産波及効果は1,008億円程度、名目GDP押し上げ効果で見ても637億円程度と見込まれる。
- 産業別の生産波及効果を見ると、紳士服関連小売業を含む商業に加え、衣類・身回品関連を中心とした製造業、その川上産業である農林水産業、店舗改装などの恩恵を受ける建設業等への影響が大きい。
- 今後の政府の徹底度合い次第で、まだ夏の軽装化を奨励していない企業・自治体のホワイトカラー一全てに普及させることができれば、生産波及効果で4,475億円、GDP押し上げ効果で2,826億円程度の経済波及効果をもたらす可能性も指摘できる。

●はじめに

6月から中央省庁等で夏の軽装化(愛称・クールビズ COOL BIZ)運動が始まった。これにより、各自治体や民間企業にも夏の軽装化が波及し、ホワイトカラーの軽装化に伴う出費が増えれば、幅広い産業で生産波及効果が期待できる。

そこで本稿では、内閣府の試算結果や各調査機関のアンケート調査等をもとに、夏の軽装化により期待される各産業別の生産波及効果について試算を行った。

●試算結果

生産波及効果：約1,008億円
名目GDP押し上げ効果：約637億円
(2005年1-3月期の名目GDPの約0.05%に相当)

●試算内容

①一人当たり出費増加額：約3万円

内閣府の試算によれば、「クールビズ」関連商品一式として、シャツ、スラックス、靴、ベルト、ジャケット、アンダーウェアを仮定し、これらを大手百貨店で新たに揃えた場合の費用を約13万円程度としている。一方、サラリーマンが通常のスーマースーツを新調すると想定した場合の夏物ビジネス衣料の平均的な費用を9万円程度と考え、差額で4万円程度の支出増を想定している。

そこで、内閣府の試算内容および大手百貨店や紳士服量販店へのヒアリングを参考に、関連商品一式の単価を調べると、ほぼ全ての商品ににおいて紳士服量販店では大手百貨店のほぼ半額の値段で買い揃えられることがわかった。つまり、紳士服量販店によるネットの支出増は大手百貨店の半額の2万円程度になることが予想される。

以上より、マクロで見た夏の軽装に伴う平均的な出費増加額は、大手百貨店と紳士服量販店の中間である約3万円になることが予想される。

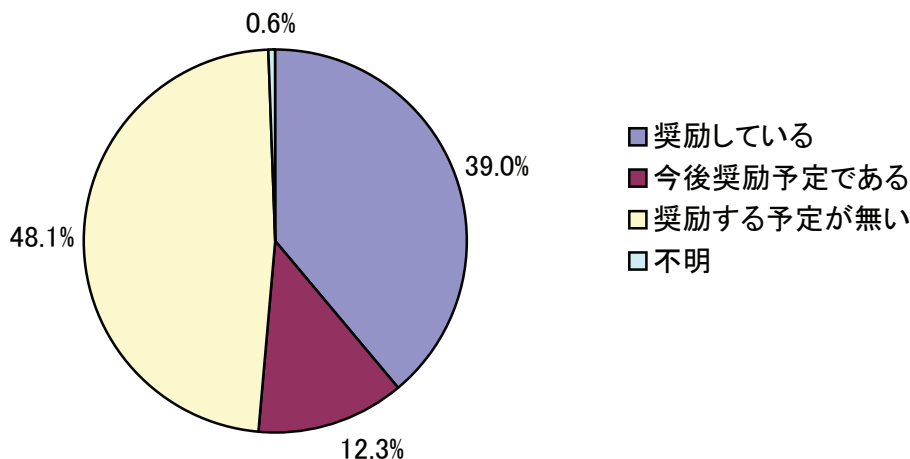
②普及割合：自治体・民間企業では12.3%

内閣府の試算を参考に、仮に警察など制服のある職務を除いた国家公務員の男性職員約25万人が新たに軽装関連商品一式を購入すると仮定すれば、通常の夏物ビジネス用衣料を購入する場合に比べて25万人×3万円＝75億円程度の支出が増加する。また、内閣府の試算を参考にすれば、我が国では現在約169万人の地方公務員も含めて約1500万人のホワイトカラーが存在するため、国家公務員以外のホワイトカラーへの普及割合が分かれば、マクロの直接効果が算出できる。

この点に関して、(財)省エネルギーセンターが昨年5月11日～28日にかけて、環境に関心を持つ関東と近畿の企業・自治体約150社を対象に実施した軽装化の実体アンケート調査によれば、既に企業や自治体の39.0%が夏の軽装を奨励している一方で、48.1%の企業・自治体が奨励する予定がないとしている。

従って、今回の夏の軽装励行運動によって夏の軽装が地方公務員や民間企業に新たに普及する割合としては、先の調査の今後奨励予定である企業・自治体の割合となる12.3%程度が現実的と思われる。

軽装化を奨励している企業割合



(出所)(財)省エネルギーセンター「夏のオフィスの軽装化実態調査」

③軽装励行の直接経済効果

以上算出された、一人当たり出費増加額、普及割合をもとに、マクロ経済で見た軽装励行の直接効果を試算すると、国家公務員では70億円、地方公務員では62億円、民間企業も含めたホワイトカラー全体では619億円程度となる。これは、2005年国内総生産の約0.05%に相当するこ

項目	単位	国家公務員	地方公務員	民間企業
人数	万人	1500	25	169
支出増	万円	3		
普及率	%	13.8	100	12.3
金額	億円	619	75	62

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しにより予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は(出所)内閣府試算、大手百貨店、紳士服量販店へのヒアリング、(財)省エネルギーセンター「夏のオフィスの軽装化実態調査」等を基に推計

ととなる。

④恩恵を受ける企業・産業

以上より、弊社試算による軽装励行の直接経済効果は約 619 億円程度と想定される。この直接効果は、主に衣料に関連する小売業に発生するものと考えられるが、様々な産業に生産波及効果が及ぶことが考えられる。

そこで以下では、2000 年の産業連関表を用いて、各産業への生産波及効果を算出した。なお、生産誘発係数が無限期間まで見た場合の効果であることや、デフレ下の我が国では雇用者所得の増加を通じた第二次間接効果が期待しにくいこと等から、今回は、第一次間接効果のみを考慮した。

計測結果は図表に示した通りである。まず、619 億円の直接効果に対して生産誘発額はその約 1.6 倍の 1,008 億円にまで膨れ上がる。これを産業別に見ると、直接効果の及ぶ商業に加え、衣類に関連した製造業、店舗改装等に伴う建設業、衣類の原材料に関連する農林水産業等で大きな額となっている。これに付加価値率を乗じて GDP ベースの付加価値誘発額に換算すると約 637 億円となる。この効果は、今年 4-6 月期の GDP を前期比で +0.05% 程度押し上げるものと見られる。

産業別の内訳

産業	直接効果 金額	間接効果		生産誘発額		付加価値額	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農林水産業		46	11.8	46	4.6	26	4.1
鉱業		28	7.3	28	2.8	13	2.1
製造業		61	15.6	61	6.0	21	3.3
建設		61	15.7	61	6.1	29	4.5
電力・ガス・水道		22	5.7	22	2.2	13	2.0
商業	619	17	4.4	636	63.1	450	70.7
金融・保険		12	3.1	12	1.2	8	1.3
不動産		5	1.3	5	0.5	4	0.7
運輸		39	10.1	39	3.9	19	3.0
通信・放送		14	3.5	14	1.3	8	1.3
公務		18	4.6	18	1.8	13	2.1
サービス		37	9.4	37	3.6	23	3.6
その他		29	7.4	29	2.9	9	1.4
合計	619	389	100.0	1,008	100.0	637	100.0

(出所)内閣府試算、各大手百貨店、紳士服量販店へのヒアリング、(財)省エネルギーセンター「夏のオフィスの軽装化実態調査」等を基に、総務省「2000年産業連関表」から推計

●おわりに

今回は、内閣府の試算を基に、定量化が可能な費目を中心とする積み上げで各産業別の生産波及効果を算出した。しかし先にも触れたように、昨年 5 月の (財) 省エネルギーセンターのアンケート調査によれば、夏の軽装化にを奨励する予定が無い企業が 48.1% を占めている。したがって、今後のクールビズ運動が盛り上がり、まだ夏の軽装化を奨励していない企業・自治体のホワイトカラー全てに普及させることができれば、生産波及効果で 4,475 億円、GDP 押し上げ効果で 2,826 億円の経済波及効果をもたらす可能性も指摘できる。

なお、今回の試算に当たり種々の仮定を置いていることから、経済効果額に関しては十分な幅

を持って判断する必要がある点については留意いただきたい。

夏の軽装が全てのホワイトカラーに普及した場合の経済効果

		ホワイトカラー		
			国家公務員	地方公務員
人数	万人	1500	25	169
支出増	万円	3		
普及率	%	61.1	100	60.4
金額	億円	2,748	75	306

(出所)内閣府試算、各大手百貨店、紳士服量販店へのヒアリング、(財)省エネルギーセンター「夏のオフィスの軽装化実態調査」等を基に推計

産業	直接効果	間接効果		生産誘発額		付加価値額	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農林水産業		204	11.8	204	4.6	115	4.1
鉱業		126	7.3	126	2.8	60	2.1
製造業		269	15.6	269	6.0	93	3.3
建設		271	15.7	271	6.1	128	4.5
電力・ガス・水道		99	5.7	99	2.2	56	2.0
商業	2,748	76	4.4	2,823	63.1	1,999	70.7
金融・保険		54	3.1	54	1.2	37	1.3
不動産		23	1.3	23	0.5	20	0.7
運輸		175	10.1	175	3.9	84	3.0
通信・放送		60	3.5	60	1.3	36	1.3
公務		79	4.6	79	1.8	58	2.1
サービス		163	9.4	163	3.6	102	3.6
その他		128	7.4	128	2.9	39	1.4
合計	2,748	1,727	100.0	4,475	100.0	2,826	100.0

(出所)内閣府試算、各大手百貨店、紳士服量販店へのヒアリング、(財)省エネルギーセンター「夏のオフィスの軽装化実態調査」等を基に、総務省「2000年産業連関表」から推計